

〔研究論文〕

観光業と漁業が連携したツーリズム研究 —三重県鳥羽市を事例として—

黛 陽子, 海津 ゆりえ

〔Article〕

Study for Relationship between Tourism and Fishery -Case of Toba City, Mie Prefecture-

Yoko MAYUZUMI, Yurie KAIZU

Abstract

The purpose of this study is to clarify the actual situation of collaboration activities between primary industry and tourism. We focused on Toba City. Toba City works on public-private partnership focusing on cooperation and circulation of fishery and tourism, and has experience in local development by this tourism business. We interviewed people who work in the tourism industry while engaged in fishing in Toba City about their hardships in their business and their way of thinking. From the interview survey results, in the Toba City activity where fishery and tourism collaborated, we got the impression that the fishermen were motivated to improve their income and were making good results. This action was supported by people who has a pioneering spirit in this area. Furthermore, the participants were old and young men and women, local community, and young immigrants, all of them were motivated to work regardless of their age and history of residence. For the development of collaboration activities between tourism and fishery, it was necessary for the local government to make plans with the fishery association, and to make an effort to adjust the relationship with tourism.

1. 本研究の背景と課題

わが国では高度経済成長期以降、観光が日常的なレジャー活動の一つとして普及し、いわゆるマスツーリズム(大衆観光)が到来するとともに発地側の旅行会社が主導する形で観光ビジネスが発展してきた。しかし、1970年代になるとオイルショックなども相まって観光の大型化への疑問が呈されるようになり、マスツーリズムへの批判や弊害が指摘されるようになった。さらに「持続可能な開発」という概念が広まった1990年代以降は持続可能な観光の考え方が定着するなど、観光を取り巻く環境は徐々に変化を遂げた。これに伴い、観光目的地である地域社会側が主導する観光形態が模索されるようになり、「地域主導型観光(Community-led Tourism)」というキーワードが脚光を浴びるようになった。人口減少や高齢化、基幹産業の衰退が進む地域には、関係人口によってこの傾向に少しでも歯止めをかけようと、積極的に地域主導型観光に取り組むところも少なくない。地域社会にもたらす負のインパクトが問題視された発地側主導の観光への代替案であった地域主導型観光は、「地域づくり」と結びつく形で、運動論的側面をもちながら推進されているといえる[1][3]。

地域側に視点をおけば、地域主導型観光は保母(1996)[4]が提唱する「内発的發展」の一つであり、石森秀三は「自律的観光」[1]と呼ぶ。

地域主導型観光の実践の形として、グリーン・ツーリズム、エコツーリズム、コミュニティ・ベースト・ツーリズム、観光まちづくりなどがある。グリーン・ツーリズムは1950年代半ばにフランスで始まった農村振興政策である。初期に普及した欧州では農村での「滞在」が主目的であったが、1990年代半ばに導入したわが国では農山漁村での「体験」を主目的とする農漁村振興策として普及し、1993年には関連法も整備された。エコツーリズムは1960年代に主として熱帯の自然地域での大衆観光による弊害の克服と観光による経済獲得を狙いとして模索されたオルタナティブ・ツーリズムの一形態であり、1982年にIUCNが国際会議で取り上げたことから世界に普及した。1990年前後に離島の国立公園で導入が開始されたわが国では、地域振興と自然保護、観光振興の3目的を融合させる概念として定着し、2008年にはエコツーリズム推進法が施行されている。コミュニティ・ベースト・ツーリズムは観光運営のあり方に関する概念であり、地域外の民間企業や政府などに観光の主導権を任せず、観光者を受け入れる地域に観光運営の主導権を集約し、経済効果のリーケージを回避しようとする考え方である。海外では国際協力型で観光基盤整備を行っている国や地域においてこの考え方を取り入れる傾向が見られる。特に東アフリカ諸国では地域にコンセンションの母体を設ける形での運営形態が見られる。日本では、上述したグリーン・ツーリズムやエコツーリズムの推進地域に多い。2003年に国連機関となったUNWTOは、2004年に観光開発に関する環境、経済、社会文化的な側面に着目した「持続可能な観光の原則」を発表した(注1)が、この原則はこれらの観光形態を包括する上位概念と言える。2015年に国連が提唱した持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)でも、いくつかの原則に持続可能な観光(Sustainable Tourism)への言及が見られるが、「地域主導型観光」は、今日の世界が目指すべき目標と合致したものとされているといえよう。

地域主導型観光に取り組む地域は、観光振興を通して解決したい課題を有しており、地域によってその実情は多様である。特に第一次産業を主産業としてきていた地域が観光に取り組む背景には、第一次産業従事者や後継者の減少や自然環境の変化により、生業の維持が困難になっていることがある。「結い」によって集団で営んできた農林漁業では担い手の減少は生業の持続に直接影響を与える。海津・森重は、三重県鳥羽市と熊本県阿蘇市において漁業集落(三重県鳥羽市)や牧野組合(熊本県阿蘇市)と観光の関わりに関する研究を通して、農漁業で扱う資源が観光資源化されるとき、第一次産業を通して地域で培われてきた人的関係や意思決定のガバナンスと観光運営上のネットワークの乖離を統合する「観光ガバナンス」の概念が重要となると指摘した[5]。真に持続的に発展を続ける地域においては、この両者が均衡を保ちながら連携することが望ましいが、第一次産業の持続が困難をきたしたときにこの均衡は崩れるはずである。第三次産業に傾斜していく地域で、過渡期的な産業として「6次産業」が注目されているが、その先にあるものを予測して地域のあり方を考えることが必要であろう。

上述した傾向の流れは、第一次産業が盛んであった海外の観光地においても、似た様な課題を見いだす事が出来る。発展途上国にある世界的観光リゾート地であるインドネシアのバリ島では、国家政策に始まって成長した観光業の発展と、それに伴う、現地住民の生活を支える自給自足の農業の衰退の課題に直面している。2014年のインドネシア政府統計局による職業センサス結果によれば、農林漁業従事者は島人口の24%であり、2004年に比べ約4割減少した。また、バリ島政府統計局における農業センサスのデータは、バリの農業世帯の数が著しく減少したことを示している。

2003年では492,394世帯、2013年では408,233世帯が記録された（小区域および事業者別農業事業数 ST 2003-2013）[6]。この10年間で農業世帯は17%減少しており、のべ約8,400世帯が毎年農業をやめていることがわかる。農業人口は確実に減少し、かつ政府による支援が追いつかない中で、農業就労への希望を見つけることは非常に難しい状況にある。この結果、職業を選択する若い世代は経済的に有利な観光業や公務員を選択する傾向にある。これらを背景とし、農業と観光業を合わせた持続可能な経済発展と農業活性化の方法論として、グリーン・ツーリズム（アグロ・ツーリズム）に着目し、観光業と農業を融合させた職業の可能性を拓けるべき取り組みに注目している[9]。

2. 本研究の目的

本研究は、上述の問題意識のもとで以下の実態について調べながら、第一次産業と観光の連携事業について、「第一次産業への対策」「観光業の対策」「第一次産業と観光の連携事業」をキーワードに、下記の点を明らかにする事を目的としている。

- ① 第一次産業が主産業である対象地の観光対策
- ② 本業と観光業との関わり
- ③ 第一次産業の現状について
- ④ 第一次産業の人材について
- ⑤ 第一次産業を利用した観光業

農林漁業が主産業でありながら、その担い手が減少、高齢化し過疎化も進んでいる現状に対し、漁業と観光の連携と循環を重視して官民連携で取り組んでおり、かつ、この観光業による地域振興が一定の実績を有している、鳥羽市に着目する。農林漁業が主産業でありながら衰退しつつあり、観光業と結びつくことで、その打開策を見いだしているこの地を調べ、同じ事情を抱える場所への地域振興策への一助となる様な考察を行なうことにつなげたい。

3. 調査計画

3.1 調査対象地について

三重県鳥羽市は伊勢湾口に面し、文字通り湾の「鳥羽口」にある。市域には内陸部のほか答志島、菅島、坂手島、神島の4つの有人離島を持つ（図1）。

2015年国勢調査に基づく人口は19,448人であり、2010年国勢調査時より10%の人口減少となっている（表1）。2015年調査による産業構造別就業人口は第一次産業14.4%、第二次産業17.0%、第三次産業65.8%と、第三次産業が占める割合が高い。このうち第一次産業についてみると、2010年調査時は1,325人であった[7]ことから、5年間で105人増加している。このうち漁業者は1,206人（2010年）から1,285人（2015年）に増えており、このうち女性が88人増であった（図2）。鳥羽市は日本で最も海女の数が多いことから、増加人数には海女が含まれていることが想定される。



(三重県ホームページ M-GIS[4] より海津作成)

図1 鳥羽市域図

表1 年次別世帯・人口推移(国勢調査データによる)

| 年次別世帯・人口・1世帯当り人員の推移 | | | | | 各年10月1日現在 |
|---------------------|-------|--------|--------|--------|--------------|
| 年次 | 世帯数 | 総数 | 人口 | | 1世帯当り 人員数 |
| | | | 男 | 女 | |
| 大正 14年 | 4,598 | 23,891 | 12,319 | 11,572 | 5.20 |
| 昭和 5年 | 4,417 | 23,632 | 11,951 | 11,681 | 5.35 |
| 10年 | 4,565 | 24,205 | 12,067 | 12,138 | 5.30 |
| 15年 | 4,553 | 24,488 | 12,296 | 12,192 | 5.38 |
| 22年 | 5,823 | 28,931 | 13,739 | 15,192 | 4.97 |
| 25年 | 5,651 | 30,222 | 14,708 | 15,514 | 5.35 |
| 30年 | 5,761 | 30,121 | 14,609 | 15,512 | 5.23 |
| 35年 | 6,007 | 30,521 | 14,688 | 15,833 | 5.08 |
| 40年 | 6,297 | 30,098 | 14,365 | 15,733 | 4.78 |
| 45年 | 6,603 | 29,462 | 14,156 | 15,306 | 4.46 |
| 50年 | 7,011 | 29,346 | 14,149 | 15,197 | 4.19 |
| 55年 | 7,683 | 28,812 | 13,915 | 14,897 | 3.75 |
| 60年 | 7,865 | 28,363 | 13,636 | 14,727 | 3.61 |
| 平成 2年 | 7,961 | 27,320 | 13,038 | 14,282 | 3.43 |
| 7年 | 8,566 | 26,806 | 12,753 | 14,053 | 3.13 |
| 12年 | 8,413 | 24,945 | 11,783 | 13,162 | 2.97 |
| 17年 | 8,167 | 23,067 | 10,855 | 12,212 | 2.82 |
| 22年 | 8,057 | 21,435 | 10,086 | 11,349 | 2.61 |
| 27年 | 7,730 | 19,448 | 9,082 | 10,366 | 2.44 |

(出所：鳥羽市ホームページ [8])

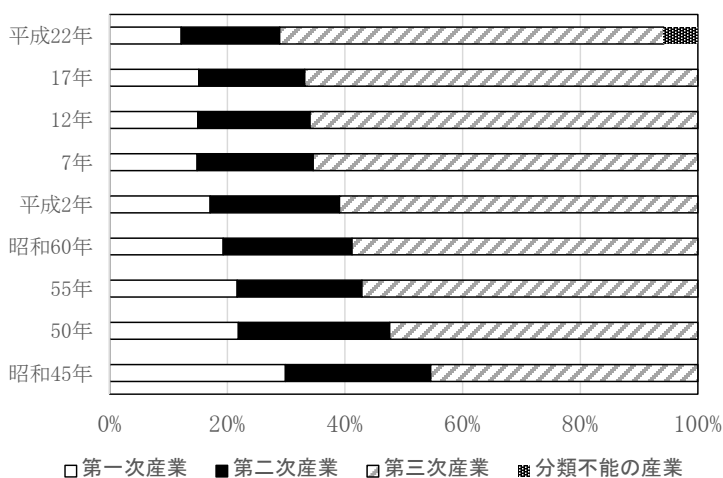


図2 鳥羽市における産業構造別人口

(各年国勢調査に基づき海津作成)

3.1.1 地勢・動態

鳥羽市は伊勢志摩国立公園に含まれ、伊勢神宮へも近いことから、三重県を代表する観光地となっている。また、ワカメやノリ、アワビ、カキ、イセエビなどの海産物や海女文化も有力な観光資源である。

3.1.2 観光資源と観光入込動向

鳥羽市は伊勢志摩国立公園に含まれ、伊勢神宮へも近いことから、三重県を代表する観光地であった。ワカメやノリ、アワビ、カキ、イセエビなどの海産物や海女文化も有力な観光資源である。戦前・戦後を通じて鳥羽水族館、御木本真珠ヶ島（現ミキモト真珠島）などの大型施設に依存する観光振興を図ってきた。しかし、バブル経済崩壊後の大型観光施設における集客の落ち込みは明らかで、現在は下げ止まりのまま横ばいがつづいているといえる。鳥羽市の観光入込客数は、伊勢神宮の式年遷宮に左右され、近年では1993年、2013年が遷宮の年にあたり、翌年に観光客数の増加がみられている（図3）。

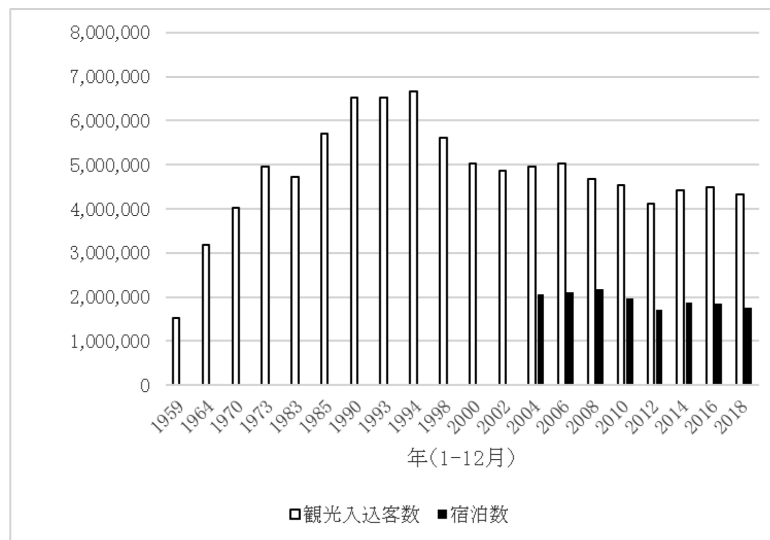


図3 鳥羽市の観光入込客数の変遷(単位：人)

(鳥羽市ホームページより海津作成)

2000年になると大型観光開発はほぼ完全にストップし、鳥羽市の観光政策は方向転換を図ることとなった。エコツーリズムや離島観光などの新しい観光振興が推進されるようになった。2005年鳥羽市戦略プランでは離島の活性化をうたい、答志島を始めとする「島の旅社」の設立、島の宝をデータベース化した「真珠箱」の整備が提案された。島の旅社は答志島と神島にそれぞれ設立され、島の資源の掘りおこしと発信事業、着地型旅行商品の提案等を行っている。2008年に策定された「鳥羽市第1次観光基本計画」では市としてのエコツーリズム推進を掲げ、自然資源を活用した観光推進を行うことが位置づけられた。これを受けて2010年に「鳥羽市エコツーリズム推進協議会」が設立され、2012年には「エコツーリズム推進法」による認定地域となった。2018年は、さらに認定地域の広域化をめざし、「伊勢志摩国立公園エコツーリズム推進協議会」を設立したため、現在鳥羽市には2つの推進協議会が存在するかたちとなっている。前者は鳥羽市観光課が事務局を務めている（表2）。

表2 鳥羽市の観光の変遷

| 年 | 西暦 | 動向 | 観光者数(人) | 宿泊者数(人) |
|------|------|-----------------------------|-----------|-----------|
| 昭和21 | 1946 | 伊勢志摩国立公園指定 | | |
| 昭和26 | 1951 | 御木本真珠ヶ島開館 | | |
| 昭和30 | 1955 | 鳥羽水族館開館 | 942,782 | |
| 昭和34 | 1959 | イルカ島海洋遊園地開園 | 1,532,000 | |
| 昭和39 | 1964 | 伊勢志摩スカイライン開通 | 3,185,521 | |
| 昭和45 | 1970 | 近鉄特急が賢島まで直通運転開始 | 4,021,000 | |
| 昭和48 | 1973 | 式年遷宮 | 4,967,020 | |
| 昭和58 | 1983 | 鳥羽水族館にラッコ入館 | 4,720,215 | |
| 昭和60 | 1985 | ミネモト真珠島に真珠博物館開館 | 5,708,860 | |
| 平成2 | 1990 | 鳥羽水族館新館オープン | 6,519,054 | |
| 平成5 | 1993 | 式年遷宮、おかげ横丁、伊勢戦国時代村オープン | 6,522,012 | |
| 平成6 | 1994 | 志摩スペイン村オープン、世界祝祭博覧会(まつり博)三重 | 6,669,700 | |
| 平成10 | 1998 | 鳥羽ガイドボランティアの会発足 | 5,608,287 | |
| 平成12 | 2000 | 海島遊民くらぶ発足 | 5,036,587 | |
| 平成14 | 2002 | NPO法人伊勢志摩バリアフリーツアーセンター発足 | 4,851,382 | |
| 平成16 | 2004 | 島の旅社推進協議会結成 | 4,948,783 | 2,064,212 |
| 平成19 | 2007 | 相差海女文化資料館開館、赤福食品偽装問題発覚 | 5,134,960 | 2,128,192 |
| 平成20 | 2008 | 宿泊統計の根拠を入湯税に統一、島っこガイドスタート | 4,672,479 | 2,164,334 |
| 平成22 | 2010 | 鳥羽市エコツーリズム推進協議会設立 | 4,538,003 | 1,975,363 |
| 平成24 | 2012 | 三世代海女を市のシンボルに | 4,120,230 | 1,718,443 |
| 平成25 | 2013 | 式年遷宮 | 4,784,263 | 2,009,880 |
| 平成26 | 2014 | | 4,426,539 | 1,861,065 |
| 平成27 | 2015 | | 4,617,471 | 1,884,352 |
| 平成28 | 2016 | | 4,481,154 | 1,847,338 |
| 平成29 | 2017 | | 4,284,915 | 1,726,642 |
| 平成30 | 2018 | 伊勢志摩国立公園エコツーリズム推進協議会設立 | 4,313,698 | 1,747,584 |

3.1.3 エコツーリズム推進について

鳥羽市エコツーリズム推進協議会は、エコツーリズム推進法に基づく認定団体である。エコツーリズムのコンセプトを「循環」と「連携」とし、鳥羽の自然と生活をとりにくくあらゆる主体が連携し、資源を循環させながら地域振興に結び付け、持続的な発展を進めようとしている（注2）。2014年からは、とくに漁業と観光の連携による漁業振興をはかるためのエコツーリズムの推進という役割をもつようになった。観光は地域と外をつなぐ役割をもち、観光者の購買行動が漁業振興につながり、漁業者の生業の一つとしてのエコツアーガイドという位置づけも想定されるからであろう。2000年当時は鳥羽市エコツーリズム推進協議会会長が代表を務める「海島遊民くらぶ」のみであったエコツアー実施団体は、2017年11月には9事業所に増えた。この中には海女の団体や漁師が立ち上げた団体も含まれており、2017年末のガイド・語り部数は85名にのぼる。

3.2 調査詳細（インタビュー視点、人選、方法、調査日程など）

鳥羽市で漁業に携わりながら観光業にも関わる人々に、実際の現場での苦労や、その考え方についてインタビュー調査を行った。

漁観連携事業を進めるにあたっては、地域住民の理解や動機付けの高さ、ソフト・ハードの双方での魅力的な観光ソフトの提供能力と、それを支えるビジネス基盤及び行政の後押しを基本的要素と考えた。これらから、インタビューの視点と対象者を下記とした。

a. インタビュー視点

1. 地域住民の理解や動機付けの高さ
漁業関係者や地域住民の、現在の鳥羽市の観光への取組みに対する意識
2. ソフト・ハードの双方での魅力的な観光ソフトの提供能力
漁業と観光業が結びついた観光客に魅力的なソフト
3. 支えるビジネス基盤及び行政の後押し

地元で漁業と観光業を結びつけたビジネス事例と意識
行政の担当部署と漁業組合の意識

b. インタビュー対象者

- ・ 農林漁業に関わりながら（もしくはかつて携わった）観光振興のプロジェクトに参加している地元の人
- ・ 観光振興と漁業を対象とする行政関係者
- ・ 観光振興プロジェクトに熱心に参加協働している住民
- ・ 次世代の育成にあたっている教育関係者
- ・ 観光振興に前向きでない住民

3.2.2 調査方法

調査目的を念頭に、インタビュー項目を表3とした。

表3 インタビュー調査における質問内容

| | |
|------------|--|
| 個人情報 | 具体的な職業 |
| | 本業の詳細 |
| 鳥羽市の観光対策 | 自分の目から見た状況はどうか、問題点はあるか |
| | 地域住民の生活に対してプラスの影響を与えているか |
| 本業との関わり | 本業との関わりの中で観光業と関わる時間がどの程度あるか |
| | 本業における観光業の考えの位置づけ |
| 漁業の現状について | 漁業に関する将来の展望はどのように考えるか |
| | 漁業が魅力的でなくなっているとすればそれはどのような理由か |
| | 漁業を今後も繁栄させていくためにはどのような対策が必要か |
| 漁業人材 | 漁業を希望する人は今後増えるか／どうしたら漁業につきたいと考える人が増えるか |
| 漁業を利用した観光業 | 関心の有無 |
| | 地域住民の理解はあるかどうか |
| | 実際のお手伝いに関わっているか |
| | →それはどのようなお手伝いか、報酬が発生しているか、具体的内容／どの程度の報酬をのぞむか |
| | 今後どのように発展していくべきか |
| | 訪問する外国人はどのような人々か |
| | 漁業を発展させる、鳥羽の観光へのアイデア |

2001年に設立されたエコツアー企画会社であり、鳥羽市で三重県鳥羽市の豊かな自然を活かした体験型ツアーで地域おこしに取り組む「OZ-group 海島遊民くらぶ」代表の江崎貴久氏にコーディネートを依頼し、上述の3.2.b.のインタビュー対象者の選定を得た。選定されたのは、観光業に関わる地元漁師4名と加工食品業者1名、水産業者1名、観光業が盛んな地域の町内会長1名、漁業組合長1名、海女1名、市役所担当者4名の合計13名である（市役所は同席は4名だがインタビュー回答は2名としている）。インタビューを希望していた、「次世代の育成にあたっている教育関係者」と「観光振興に前向きでない住民」に関しては、該当者が見つからなかったため、インタビューは実施できなかった。調査は、筆者が2018年12月14日に現地訪問し行なった。インタビュー時間は対象者について、各30分程度とした。

4. 調査結果

インタビュー調査の結果について、表5で回答を整理した。その結果について、下記に2. 本研究の目的で示した5視点に沿って結果を示す。

4.1 鳥羽市の観光対策について

「自分（被験者）の目から見た観光対策の状況」については、ややネガティブな評価をしているものの、ほぼ全員が、地域のそれぞれの立場の意識が上がって来ており、連携の動きも見られ状況が改善されつつある、と述べている。

「地域住民の生活に対してのプラスの影響」については、行政によれば地域住民で観光に関わっている人は約8割であり、魚の地域ブランドに誇りを持つ様になっている、とのことであった。実際の住民の声としては「行政からのフォローが進みつつ有るが、まだフォローが十分でない」という評価が多かった。

観光業と漁業が連携したツーリズム研究—三重県鳥羽市を事例として—

表 4 インタビュー調査の結果

| | | 鳥羽磯部漁協鳥羽支所漁師4名 | 水産加工業者 | 水産業者 | 町内会長 |
|------------|--|---|---|---|---|
| 個人情報 | 具体的な職業 | 釣りの船長。エコツアー時に頼まれて、客を乗せる釣り舟を出す | アワビとカキの海産物を卸し、小売り、加工製造販売 | カキ養殖・アカモク販売・カキ小屋経営 | 引退町内会長に就いている |
| | 本業の詳細 | 引退後に活動している。ツアーで収入になるので助かっている | 海産物のシーズンに左右される仕事内容 | 冬は土日を中心に焼きガキ小屋運営。夏場のカキ養殖が無い時は海苔のツアーを実施。年間を通して収入が入る仕組みをつくっている | 神明神社の年間行事を運営しながら、地域の観光進行を行なう |
| 鳥羽市の観光対策 | 自分の目から見た状況 | 昔と比べ客が減っている。鳥羽でなくミキモト真珠島に行ってしまう | 観光客対策として、商工会議所、旅館組合、漁協、それぞれが情報共有してイベントが重ならない工夫をすべき。最近配慮する様になって来た | 外から入って来た業者は地元に入り込めない空気感が強かった。自分で客を取り込む努力で乗り越えた | 自治体が音頭をとり、住民がようやくついできた形で盛り上がっている。海女の活躍による後押しが観光を盛り上げた |
| | 地域住民の生活に対するプラスの影響 | 市の対策はあまりフォローが無い気がする。道民くらぶの江崎氏の熊張りはり市よりも勝っている。 | 市役所はお役所仕事になっているが、最近では改善され、役所の人の意識も変わってきている。以前よりスピードがある。観光対策のため役が定まっていない。 | 自分は排除された存在であった。始めは屋根がない焼きガキ屋をやっており、周囲に笑われていた。 | 鳥羽は観光抜きでは考えられない。過疎化が進む中で交流人口でにぎわうのがうれしい。だが、生活慣習や文化の維持が難しい状況にある。 |
| 本業との関わり | 本業の中で観光業と関わる時間 | 潮の状況によって変わる。夏にツアー客が多いときは忙しい。通常は、朝に出て網を打ち、昼に帰る。年間70～150日くらい。冬は西風が多いので海に出られないことが多い。 | ツアー時に、試食の立ち寄り店をしているが、忙しい時期は断ることもある。協力店舗が何店舗かあるので他とのバランスを取る。魅力的な要素が高い立場だが、本業が忙しいので江崎氏とのコミュニケーションで配慮を互いにする。本業が一番大事なので、ツアー以外でお客さんに来られると、タイミングが合わないと思う。 | 夏場はクルージングツアーで働いている。1ツアー20分で2組同時に進めるコンバクトツアーを行なう。漁業者自分がお客さんに海を好きになってもらいたいという意識で行なっている。 | 伝統行事の運営と同時に観光対策も行なうので、バランスが良い。 |
| | 本業における観光業の考えの位置づけ | 年金層なので楽しみなが協力している。観光業を手助の副生となっている。鳥羽の人は退職後に釣り船を出す人が多い。 | 仕事のマイナスにはなっていない。ツアーの立ち寄りによって客が買ってくれる。売れるための冒険ではなかったが、試食を通じてアワビ醤油が売れる様になった。 | 口に入るまでが漁業であると考えているので、観光業とリンクして漁業ビジネスが成り立っている。一般の漁業者はプロデュースやマーケティングをできないが、それを実践している。 | 伝統行事と同時に組み込んでいく工夫をする。 |
| 漁業の現状について | 漁業に関する将来の展望はどのように考えるか | 漁協の正会員と準会員を合わせて、鳥羽支所は1500人いる。それぞれ30万円以上の出資金が必要で、活動の制限がある。出資金に見合う仕事がないと展望は楽しい。 | 現在は海女さんから仕入れているが、過疎化の影響なのか、台風頻発など、今の次期はナマコが上がつてくるはずなので上がって来ない。サザエは水温に影響されず、アワビは影響されやすい。気候が変わってきているのが問題。 | 自分の漁場では昨年は3705人観光客が来た。アサリがないのではなくて、浜がアサリを育てる能力が小さいのではないかと考えて、人間の手で良くする努力が必要。 | 海女の潜る時間は1時間半という制約があり、稼ぎの壁壁となっている。 |
| | 漁業が魅力的でなくなっているとするばそれどのような理由か | 魚の値段が安い。海が変わってきている。漁業維持費が高い。魚がない。埋めてまでヘドロが流れてきて魚がとれない。65年前は海に入ると足に海藻が絡んだのに、現在はコンクリートで埋め建てて結果、磯焼けが発生。40代が漁業を継ぐ事はあるが、30代では養殖程度しか生計が成り立たない。 | 危機感がある。扱っている海産物と漁の場所が限定されているので、それが変わらないうちと厳しくなるだろう。小女子漁が悪くなっており、これがダダになると1年間の生活が難しくなる。大正12年創業の仕事なので、1990年くらいから悪くなっている。その頃に取り返し、回復していないのではないかと考えている。 | 漁獲高の減少。 | 海産物が安く、漁業でかせがないので。外部からの移住者をよそ者扱いする閉鎖的雰囲気があり、それを漁協や地元が後押しして、地域にとけ込ませる様に促す必要がある。移住者対策の空き家がありそうで、実は空き家がないので、移住条件がそろわない。昔のままの漁業環境で、限られた人口で海産物の取り合いになってしまっているのが問題。 |
| | 漁業を今後も営ませたいためにはどのような対策が必要か | 漁と養殖の両方の環境を整える。漁業は難しいがアマチュアの釣りの可能性はある。釣りインストラクターを増やすのが良い。イベントをいかにアピールできるかが課題。 | サワラの様に、注目されていなかった対象を物として発信することが大切。観光名物の海女さんというが、皆そうでは無いので、民泊などの副業対策を充実させる必要がある。 | 漁師自らで新たなビジネスチャンスを模索すること。 | 観光客による駐車場収入等で観光振興資金を潤滑させ、それを元に次を作る取り組みが必要。観光材料として海女とその文化の存在が非常に重要。海女さんの引退が現在の問題。現在100名いて30代から80代なので次世代を育てる必要がある。 |
| 漁業人材 | 漁業を希望する人は今後増えるかどうか／どうしたら漁業につきたいと考える人が増えると思うか | 漁師で食べていこうとする人がいないので、減っていく。魚の単価が安いのが問題。30年くらい前からこの傾向は続いており、スズキやタイは1キロ5,000円だが今は1500円になっている。死んだ場合は不景気になる。年金があれば生活は出来ない。唯一養殖業ならば生計が成り立つ状況。／漁師を増やすためには、海でも山でも出来る養殖機会を増やすべき。 | 捕っただけ収入があるので、チャンスはあると思う。やり方や考え次第。ただ、中卸業が生き残るのは難しい。直売と消費者のつながりが生まれている中でその間での生き残りは難しい。 | その人の工夫次第で、やる気のある人によりやりがいを生み出すことが出来る。 | 人を呼び寄せ鳥羽の魅力を理解してもらう仕掛けが必要。鳥羽市も200万を拠出して連携し石上山女子マラソンで集客対策をした。／鳥羽市による移住定住の対策の強化が必要。 |
| | 関心の有無 | 有る。ツアーのために出す漁船で生活が助かっている。 | 有る | 有る。漁業とリンクさせる。漁業の喜びのきっかけを提供できる。 | 有る。定置網漁が成り立たない。伊勢エビの入り網業者は期間限定であるので、観光に力を入れる。観光協会が地引き網イベントを漁師と協力して夏に開催している。 |
| 漁業を利用した観光業 | 地域住民の理解はあるかどうか | 有る。観光で釣り船を出すことに魅力を感じている住民がいるが、船舶免許の取得が難しいことが障壁になっている。 | 回答無し | あまり無い。地元から自分だけ働いている、と思われている。売り上げを設備投資するので地元の理解がなくとも経営は問題ない。金儲けという発想でなく、お客様を喜ばせたらその見返りが入ってきて、生活が出来、次の経営につながるという考え方をしている。 | 閉鎖的であまり無い。 |
| | 実際のお手伝いに関するか | いる | いる。道民くらぶのツアー対応。 | ビジネスモデルを自ら作っている。 | 機会を作り出すためのお手伝いをしている。報酬はない。 |
| | →お手伝いの内容と報酬／どの程度の報酬をのぞむか | 最初は安かったが、報酬が上がった。漁船を出す仕事をする。2010年から始まり、わかめのイベント需要が上がった釣りツアーの場合には、釣りを教える。シュノーケルであれば深への出入りを手伝う。／年金と一緒に働きたいの感もあれば助かる。 | ツアーでお客様が立ち寄った際に新鮮な魚介の味覚の機会を提供する。報酬は実費程度。 | 自らツアーを企画運営する。海ほたるを見るツアーを行い15年目であり、7月～9月の観覧期に土日1日に最大200人も訪問する。／自分で企画運営しただけの成果が得られる経営をしたい | アマ文化協議会という自主運営の組織がある。 |
| | 今後どのように発展していくべきか | ツアー参加者は喜んで帰る人が非常に多い。今後の展望は明るい。客が釣ったお魚を食べさせてもらえる食堂があるのでそれを継続する。道民くらぶの江崎氏のような、コミュニケーション能力が高く、情報発信能を持ち、口コミを広められる。行政の能力を超えたプロデューサー的存在が重要となる。 | 仲卸業者の副業や業態形態を工夫する。 | 7月～9月のシーズンは漁業の仕事があまり無い時期で収入が無い期間となるので、ツアーでアクティビティが入ると良い。 | 収入が上がる様な仕組みはなかなか作れない。 |
| | 訪問する外国人はどのような人々か | 名前と年齢を聞くだけの会話をする。ハワイやバライオ・年に3回くらい訪問し、多くがリピーターとなる。 | 特別な配慮は無いが、そのものを楽しんでもらっている。中学生レベルの英会話対応で充分にコミュニケーションがとれている。 | 英語が話せる人がいる方が緊張する。いない方がなとかなる。通じない方がやりやすい。ある程度のコミュニケーション方法を見れば対応はできる。 | 特に無し |
| | 漁業を発展させる、鳥羽の観光へのアイデア | ヘドロの無い昔みたいな綺麗な海にもどしたい。漁業と観光業の連携を盛り上げる情報発信能力が必要。山の木々が豊かな海の生物を育てるので、山を大切に維持していくことも必要である。 | 特に無し | 漁村の高齢化で漁業者数が少なくなってきたのが寂しいが、伝統が破られ、若者や外から入り込むチャンスが生まれる。 | 特に無し |

| | | 漁協組合長 | 海女 | 市役所 2名 市役所1・市役所2 |
|------------|---|--|--|--|
| 個人情報 | 具体的な職業 | 漁協組合長 | 海女 | 水産係。鹿島の出身者。 |
| | 本業の詳細 | 漁協会員の管理運営 | 年間50日程度もぐって、海産物を採る。 | 漁業者の後継者育成、所得向上、サワラのブランド化 |
| 鳥羽市の観光対策 | 自分の目から見た状況 | 漁業が衰退し、生活が成り立たなくなっている。若い頃は借金しても、漁業で食べられる保証があったが今は無い。1人勝ちではなく、旅旅連携などで地域で連携する動きが始まっている | 海女が有名になって観光が盛り上がりしている | やるきのある若手が漁業に行きたいと思える様にしたい／漁観連携を、連携促進計画に基づき進めている。観光協会は観光協会、漁業は漁業組合にそれぞれ声をかけて進めている |
| | 地域住民の生活に対してのプラスの影響 | 市と観光協会が中心となってそこに漁協が加わる形は難しい。観光業者と漁師と一緒に考える必要があるが、漁師が下の立場に扱われることは困る。 | アマ文化協議会という自主運営の組織ができた | 取組み始めたのは2018年10月からで2ヶ月が過ぎた。知名度は上がってきた。漁観連携の促進を2年計画で進める計画がある。／地域住民で観光に関わっている人は約8割。ブランドが出来ることでより地域の食べ物好きになり、プライドが持てるようになる。 |
| 本業との関わり | 本業の中で観光業と関わる時間 | 市は観光対策に対しては、核心に迫る部分に及ぶと逃げ腰になる。旅館組合との連携を考える際に、女将の漁師への上から目線で難航する中、漁協の組合長は観光振興のために漁協が出来たことを模索しながら戦っている。 | 本業が観光業とつながっている | 本業が鳥羽市の観光振興にある。 |
| | 本業における観光業の考えの位置づけ | 自分だけ良ければという考え方が強いので、観光業者と漁師と一緒に考えなければならぬ。皆で富を分け合う精神が必要である。漁師が観光業に利用されるだけにならない様にする。 | 海女間で場所の縄張りがある。採取に良い場所と良くない場所がある | 本業が鳥羽市の観光振興にある。 |
| 漁業の現状について | 漁業に関する将来の展望はどのように考えるか | 漁業で食べられなくなってしまうので、職を変えざるを得ない。親は子に貧乏させたくないから漁業を勧めない。だが、都会に出てもうまくいかない場合が多い。漁師の収入に税金を払うことに不満がある。 | 漁業権の例外の法的対応が変われば良い | 漁獲量でイカナゴが収入の中心だったが、資源的には少なくなり、とれなくなった。稚魚放流等の対策はとっており、アワビの大きいサイズの稚魚を放流している。鳥羽市の漁業を泊まり込みで体験するという取り組みをして魅力を知ってもらう努力をしている。 |
| | 漁業が魅力的でなくなっているとしたら理由か | 漁業で生活が成り立たなくなってしまうので。 | 昔はたくさんとれたのに、赤ウニは全然捕れない。黒ウニはまだいる。漁業権の問題がある。漁業権の例外の法的対応が整備され、海で年間を通じて生活が出来る様になれば良い。 | 漁師は海の状況に左右されるので、休みが取れない上に、朝が早い。常に生活への不安がある。それを払拭することが大事である。だが、稼げるかどうかは自分次第である。家族経営がほとんどなので、工夫が必要。工夫と努力があれば稼げるので、将来の展望が開けるだろう。 |
| | 漁業を今後も繁栄させていくためにはどのような対策が必要か | 鳥羽市と観光業と漁業の皆で対策を考える必要がある。漁協では、会員収入である漁船1250台の収入を維持したい。1キロあたりの賣い取り値の上昇が必要で、かつ、その価格で自分のコストが賄える考え方を磨く必要がある。また、漁業者がサラリーマンの漁業リーマンになり、観光への関心をもつことがさらに大事になっている。 | 海女のそれぞれがもっとたくさん海産物を採る仕組みが出来れば良い | 水産係の目標として、漁業者の後継者育成、所得向上、サワラのブランド化、やるきのある若手が漁業に行きたいと思える対策をとる。若い人がブランドづくりに取組むことが必要。何も見えないと言われがちだが、観光と漁業の双方の関係の風通しが良くなったので、これを続けていくうちに生まれる何かが可能になる。大きな話ばかりではなく、例えば密猟対策の成果が上がったり、仲間が増えるという小さなことが継続していくことで何か見えてくるだろう。よりいけるような立場の人に関わってもらう戦略が良い。関わる人が多いと皆で自分の役割がわかり、連携した成果が上がる。 |
| 漁業人材 | 漁業を希望する人は今後増えるかどうか／どうしたら漁業につきまといと考える人が増えると思うか | 漁村農村とくらべると、明らかに漁村の方が排除意識が強い。1つの場所で漁場の取り合いとなるのでいがみ合いがある。養殖業者であれば、外から受入れやすい。養殖の方がまだ受け入れ態勢が大きく、次の世代も入りやすい可能性がある。無給仕養殖が進展していくとさらに良い。 | 先輩海女による新人への教育体制を整える。 | 何も無いと、非常に厳しい。／漁師は厳格なイメージがあって良くない印象なので、格好いい人像を見せれば子どもが好意的に見る様になると思うので、それのお手伝いをしたい。楽しく働いている漁師が増える対策が必要。 |
| 漁業を利用した観光業 | 関心の有無 | 有る。旅館組合と考え方を共有できる様になりたい。 | 有る | 有る。意識の高い漁師さんのやってみたいことを実現させてあげたい。わかめのおいしさを漁師が伝えることを手伝っている。エコツーリズム協議会と連携する形などの行政の後押しを強化したい。 |
| | 地域住民の理解はあるかどうか | あまり無い。60％くらいの地域住民の理解度が上がれば、旅館組合と漁協の連携はもっとうまくいくだろう。 | 回答無し | 有る。漁業と観光業を両方取組んでいる人は増えているので、市役所が思っている以上に理解者は多くなっているのではないかと。リタイアした人が漁業と観光業の双方に関わると言う面白い選択が生まれている。 |
| | 実際のお手伝いに関わっているか | 市と観光協会が中心となって、そこに追従する形で漁協が加わる形は難しい。その連携の形について漁協はもっと良いアイデアを考えている。鳥羽が発展するために皆が協力すると言う考えで進められたら良い。報酬はない。 | いる。アマ文化協議会という自主運営の組織があり、税金も支払っている。平成18年より12年間行っている。相違町でミシュラン1つ星を持っている。海女は現金で報酬を得ている。 | いる |
| | 一お手伝いの内容と報酬／どの程度の報酬をのぞむか | 特に無し | 海女小屋で、とれたての海産物を炭火で焼いて、観光客に食事を提供する。海女への売り上げになる。 | 漁業での個々の経営人をフォローすることの他に、海業は豊かな象徴なので、海業の美しさを活かしたアート作品を作って市民への理解を深める「鳥羽うみアートプロジェクト」を行っている。 |
| | 今後どのように発展していくべきか | 強さが1人勝ちするというビジネスを見直しながら発展させるべき。 | 回答無し | 海女の漁場をドローン等で研究する、漁業への関心を広げることが面白いのではないかと。漁師の語りを増やす。漁師の口マンが聞ける仕組みをつくるのが良い。／地域住民が魚を自慢に思っていて未来に向けて進んでいくことが大切。リモナイトを使うとワカメの生育が良いと聞いたので、補助金をとって実験してみたい。 |
| | 訪問する外国人はどのような人々か | 特に無し | 欧米を中心に様々な国から多く訪問するので、翻訳ソフトを準備している。ソフトの性能が良く、これは海女さんの要望で実現した。外国人対応で海女小屋へ行くために、バスを降りたあとに、看板や表示、チラシでの英語表記の対策をとっている。 | 市としてはまだ取り組みが進んでいない。JALとの協力でトロサワラをハワイで食べてもらう、という話があるが、まだ進んでいない。 |
| | 漁業を発展させる、鳥羽の観光へのアイデア | 市役所がもっと進んで対策を進めて欲しい。 | 英語対策について、海女さんは身振り手振りで通じるものだとは思っているが、住民が自主的に英語が話せる様に学ばせたい。さらに、外国人の不安感を取り除くことが必要で、ガイド版の充実が大事。 | 漁師は収入にうまみが有ると言われたがために漁をする人が多いと思う。観光業を利用した漁業は進んでいない気がする。／観光業の中心者が、漁業の現状を知らない。一緒に取組む必要性が生まれる環境づくりが必要。 |

4.2 本業と観光業との関わりについて

「本業の中で観光業と関わる時間」については、冬は西風が強く、潮が高いので船を出せない日が多いため、漁業を利用した観光ソフトが夏場に集中していることがわかった。漁師によれば、夏場は漁業の仕事が少なくなるのでバランスがとれているとのことだった。また、伝統行事と観光を連携させる仕組みは行政とも連携し模索中であった。さらに、観光客と漁業を結びつける大きな役割を担う宿泊業（旅館組合）は、漁業協同組合との連携の取り組みを進めているが、行政の支援を待っている状況にあった。

「本業における観光業の考えの位置づけ」については、ほとんどの人が本業に観光業を結びつけることでの収入向上への可能性を見いだしている。海女については、観光業と連携しても、自分達があてがわれている漁場での採取量が増えなければ需要に応えられないので、採取場所の割当が改善されるべき課題を持っていた。

4.3 鳥羽市の漁業の現状について

「漁業に関する将来の展望はどのように考えるか」については、多くの人々が気候変動の影響や、それに伴う漁獲量の減少によって漁業で生計を立てることが難しくなっていると回答した。その一方で、物理的な改善が可能な浜に生息するアサリに関しては、漁業者の努力次第でアサリを増やすことができる、との意見もあった。その他、養殖業には可能性が見いだされており、漁業の方法次第で将来は明るくなる可能性があるとうわかった。

「漁業が魅力的でなくなっているとすればそれはどのような理由か」については、気候変動、過剰捕獲、海辺のコンクリート護岸工事などの人間活動を原因とする海の変化によって魅力が無くなっていることがわかった。行政からは、工夫と努力があれば稼げるとの意見もあり、既に変化してしまった海への適応策が必要とされていることも考えられた。

「漁業を今後も繁栄させていくためにはどのような対策が必要か」については、漁業自体については、漁と養殖の両方の環境整備、海産物のブランディングにあった。観光業との連携に関しては、ツアーの充実、新たなビジネスの発掘、交流人口から得られる収入による観光振興資金の確保、海女の後継者の育成にあった。

4.4 鳥羽市の漁業人材について

「漁業を希望する人は今後増えるかどうか、どうしたら漁業につきたいと考える人が増えると思うか」については、今後に関しての希望は非常に低いことがわかった。しかしながら、漁業に養殖の選択肢を取り入れること、新たなビジネスモデルを作る意欲のある人を受入れる、もしくは漁業のための鳥羽市への移住対策をとり、漁業に夢を見いだすイメージを作ることが出来れば、人材が増えることが考えられるとのことであった。

4.5 漁業を利用した観光業

「漁業を利用した観光業への関心」については、全員が有ると答えた。行政は観光ソフトの充実のためにエコツーリズムにも着目し、漁業と観光業の連携への支援を積極的に考えていた。既にツアー運営に携わっている漁業関係者は、参加客とのふれあいに喜びを見いだしており、やりがいを感じている。しかしながら、旅館組合と漁協の連携が模索段階であることから、漁業者から見た観光業はその魅力を実感しているが、観光業から見た漁業の連携方法がまだ発展途上にあることが

わかった。

「地域住民からの理解」については、全体的に低い状況であった。また、漁業者間の関係については閉鎖的で、観光業のビジネスで成功している人に対しては理解がなく、排他的であるとの意見もあった。一方、漁協ではこれを1人勝ちの地元としては受入れられず、皆で繁栄させられる様な仕組みづくりをしたい、という意見を持っていた。

「実際のお手伝いに関わっているか」については、実際のビジネスに参加している立場と、観光振興策を支援している立場に分かれた。ビジネスに参加している立場の人は、新たな観光ソフトによるビジネスモデルが成功している立場の人々であり、全員が観光業を盛り上げている立場にあった。支援する立場は、旅館組合、漁業、行政のそれぞれの立場がより効果的に連携できる方法を作り上げるための問題解決を前向きに検討していた。

「お手伝いの内容と報酬・どの程度の報酬をのぞむか」については、ビジネスに参加している立場の人は、自分の職業上の技能を生かした内容で、それに見合った報酬を得ていた。支援する立場は、行政では文化的要素を取り入れたイベントを企画していた。

「今後どのように発展していくべきか」については、漁業と観光業に関わる者の、意欲的な取り組みを副業として取り入れて、そこで収入を上げていくことが考えられていた。そこでは漁協や行政の様に、良いアイデアを皆で共有して地域全体が盛り上がっていける様な仕組みづくりも欠かせないということであった。

「訪問する外国人」については、海女が接する機会が圧倒的に多く、ビジネスに参加している立場の人だけが、接客の実践を経験していた。外国のメディアの訪問も多く、通訳がついてくこともあり、海女には英語のネイティブスピーカーはいないが、中学程度の単語でコミュニケーションが充分にとれるとのことであった。海女文化協議会では、海女小屋でスマートフォンの高機能な翻訳機能のアプリを導入しており、取材以外にも数多くの外国人観光客へ対応をしていた。市役所を始めとする支援する立場については、外国人対策は、ほとんど進んでいないことがわかった。

「漁業を発展させる、鳥羽の観光へのアイデア」については、外国人対策、海の自然環境、漁業と観光業の関わり方の3点に集約できた。外国人対策については海女が一番接する機会が多く、身振り手振りによる積極的なコミュニケーションで乗り越えているが、地元住民は英語を話そうとしていないので努力が必要。また、英語の掲示板を多く増やすべきとのことであった。海の自然環境については、特に釣り船を出す人々が認識しており、ヘドロが海中に多く広がっていることや、磯焼けが生じているので、浅瀬の環境を見直すことが必要。また、山の木々が豊かな海の生物を育てるので、山を大切に維持していくことも必要であるとのことであった。漁業と観光業の関わり方については、情報発信力を高めることが必要であることや、行政によって対策を進めて欲しいと言われている一方で、行政側の意見では、漁業者が目先の利益だけを見がちであることと、観光業の中心を担う者が漁業の現状を知らないのと、一緒に取組む必要性が生まれる環境づくりが必要であるとのことであった。

5. 考察

インタビューの各質問への回答内容でもっとも強調されている内容を表5に整理した。これらから、鳥羽市の漁業を利用した観光振興に関わる人々の考え方と課題について、漁業の対策、観光業の対策、行政の対策の3つについて次の様にまとめられた。

表 5 各質問の回答内容の整理

| | | |
|------------|-------------------|----------------------------------|
| 鳥羽市の観光対策 | 自分の目から見た状況 | 地域のそれぞれの立場の意識が上がっている |
| | 地域住民へのプラスの影響 | 魚の地域ブランドに誇りを持つ様になっている |
| 本業との関わり | 本業の中で観光業と関わる時間 | 漁業を利用した観光ソフトが夏場に集中している |
| | 本業における観光業の考えの位置づけ | 本業に観光業を結びつけ収入向上を見いだしている |
| 漁業の現状について | 漁業に関する将来の展望 | 養殖などの漁業の方法次第で将来は明るくなる |
| | 漁業が魅力的でなくなっている理由 | 気候変動、過剰捕獲などによる漁獲量減少 |
| | 漁業を今後も繁栄させていく対策 | 養殖、ブランディング、ツアー充実、海女の後継者育成 |
| 漁業人材 | 漁業を希望する人の今後 | 希望無し。漁業に養殖の選択肢を取り入れるべき。 |
| 漁業を利用した観光業 | 関心の有無 | 漁業から見た観光業は魅力を実感。その逆はまだ発展途上にある |
| | 地域住民の理解はあるかどうか | 全体的に低い状況。1人勝ちしない方法が必要 |
| | 実際のお手伝い内容と報酬 | ビジネス参加者は、自分の職業技能を生かし見合った報酬を得ている |
| | 今後どのように発展していくべきか | 漁業と観光業に関わる者の、意欲的な副業づくりとして発展すべき |
| | 訪問する外国人はどのような人々か | 海女だけ世界中から訪問者が有り、中学程度の単語で対応可能 |
| | 漁業と観光振興へのアイデア | 地元民が英語を話す。海の自然環境を取り戻す。行政がより支援をする |

- ①漁業の対策：養殖やアサリ漁の技術向上、夏期の観光ソフトの導入の強化
 ②観光業の対策：英語対応の強化、宿泊施設と漁業の結びつき強化、海女ビジネスの工夫
 ③全体の対策：行政による更なる漁業と観光業の連携への支援策の強化

インタビュー調査結果より、鳥羽市における漁業という第一次産業と観光業が連携した地域の観光振興のあり方は、漁業関係者は収入向上策に意欲的であり、かつ成果を上げている印象を受けた。この動きの原動力は数名の地域のパイオニア的存在の企業精神をもった人々が支えていた。さらに、参加する人々は、老若男女それぞれで、かつ、地元根付いた人々も若い外からの参入者も存在しており、年齢や居住の歴史を問わず、意欲を持って取組んでいた。また、海女という伝統を守っていたことが観光業の目玉に成長していた。ここでは、海女文化協議会という組織を準備し、観光対策をいち早くとり、ニーズを逃さない努力も非常に大切な視点であったと考えられる。観光業に関しては、行政が先陣を切り、漁業を取りまとめている漁業組合と一緒に観光振興策をつくり、さらに観光業者の足並みを整えていく努力が必要であった。

第一次産業と観光業が連携した地域の観光振興のあり方は、第一次産業の衰退への危機と同時に持続可能な発展への問題意識を持ち、かつ、ビジネスライクな向上心を持ったキーパーソンがいること、それに理解を示す第一次産業従事者がいること、ニーズに即応する実践力、これらが大切であることがわかった。

今後の研究として同様に、第一次産業と観光の連携を模索する他地域との比較、農業を主産業とする海外事例との比較を実施したい。

注記

注 1：持続可能な観光の 3 原則

- 1) 主要な生態学的過程を維持し、自然遺産や生物多様性の保全を図りつつ、観光開発において鍵となる環境資源を最適な形で活用する。
- 2) 訪問客を受け入れるコミュニティの社会文化面での真正性を尊重し、コミュニティの建築文化遺産や生きた文化遺産、さらには伝統的な価値観を守り、異文化理解や異文化に対する

る寛容性に資する。

- 3) 訪問客を受け入れるコミュニティが安定した雇用、収入獲得の機会、社会サービスを享受できるようにする等、全てのステークホルダーに公平な形で社会経済的な利益を分配し、貧困緩和に貢献しつつ、実行可能かつ長期的な経済運用を実施する。

注2：鳥羽市エコツーリズム推進協議会では、「鳥羽市エコツーリズム宣言」にその考え方を示している。

参考文献

- [1] 石森秀三 (2001) : 21世紀における自律的観光の可能性, (石森秀三・真板昭夫編著「エコツーリズムの総合的研究 (国立民族学博物館調査報告, (23))」国立民族学博物館), p.9
- [2] 保母武彦『内発的発展論と日本の農山村』(1996、岩波書店)
- [3] 海津ゆりえ・森重昌之 (2013) : 本土と離島の関係性を前提とした観光政策に関する研究—三重県鳥羽市答志島を事例として—, 第28回日本観光研究学会全国大会論文集, pp111-114.
- [4] 三重県ホームページ M-GIS
<http://www.pref.mie.lg.jp/m-gis/49034035644.htm>
- [5] 森重昌之・海津ゆりえ・山本清龍・清水苗穂子 (2016) : 地域主導型観光における「地域主導」の実態と課題, 第31回日本観光研究学会全国大会論文集, pp101-104.
- [6] Statistics of Bali Province (2003-2013) Number of Agricultural Businesses According to Subsectors and Business Actors, Agriculture Census 2003 and 2013, Source: Agriculture Census,
<https://bali.bps.go.id/statictable/2014/11/06/123/jumlah-usaha-pertanian-menurut-subsektor-dan-pelaku-usaha-sensus-pertanian-2003-dan-2013.html>
- [7] 鳥羽市 2010 年度調査結果
<https://www.city.toba.mie.jp/shisei/toukei/documents/29toukeiyouuran.pdf>, p15
- [8] 鳥羽市ホームページ 統計データ
<https://www.city.toba.mie.jp/kikaku/toukei/>
- [9] Yoko Mayuzumi (2019), “Is there a future for agriculture in world leading tourism resort islands of developing countries? Case study about survey of consciousness about career choice of young generation in Bali, Indonesia.” Asia-Pacific Journal of Regional Science (2019), pp 1–20, Springer Singapore